

令和3年度第1回 市民活動・ボランティアサポートセンター運営会議 会議録

日 時 令和3年5月18日(水) 10:00~11:45

場 所 姫路市市民会館 5階 第11会議室

出席者 構成員7名 事務局5名

(構成員) 藤本 真里 座長 米谷 啓和 副座長 井上 清美 氏
安積 英孝 氏 川石 雅代 氏 前川 裕司 氏
岩田 和代 氏

(事務局) 市民参画部 平石部長、市民活動推進課 藤保課長、
市民活動・ボランティアサポートセンター 佃所長 岸本主任 得平主任

次 第

1 開会

2 議題

(報告事項)

(1) 令和2年度 事業報告について

(2) 令和3年度 事業計画について

(議 事)

ボランティア活動の手引の改訂について

3 閉会

会議の進行記録（要点記載）

座長： 副座長とともに私もセンターの立ち上げから関わってきたが、本会議はセンターの事業をオーソライズする立場ではなく、センターのよき相談相手となり、ともに議論する中で応援していくことができたなら良いと考えている。その意図に沿って、今回の議事も「ボランティア活動の手引の改訂」がとりあげられた。今回、新しいメンバーをお迎えしたので、今後の会議でとりあげたいテーマがあれば、皆さんからご提案いただきたい。それでは、報告事項1の令和2年度事業報告について事務局から説明をお願いしたい。

事務局： 資料1 報告事項1の令和2年度事業報告について 説明

構成員： (4)の③にあるコミュニティ食堂ネットワーク会とは、どういったものでどんなことをされているのか。

事務局： コープこうべ、姫路市社協、生涯学習サポート兵庫、納屋工房の4者が主体となり、他は子ども食堂をされている団体、行政などが参加して、子ども食堂に関する後方支援などの話し合いをする場である。年4回ほど開催され、主に各団体からの情報や助成金等の情報などを話し合っている。

構成員： 地域の団体において、高齢化により活動の制約を受けざるを得ないという報告があったが、団体が活動休止を決断するまでに、センターで時間をかけて相談を受けられる仕組みはあるのか。

事務局： こちらから特別に相談の場を設けるということはしていないが、そういう話があった場合は活動を存続するために、例えば助成金の情報をお知らせするなど随時相談に乗っている。

構成員： ハンドブック発行の廃止についてだが、何事もプラス・マイナス両面あるが、世の中の流れとしてペーパーレスの方向に進んでいると認識している。今後は、それに代わるオンラインでの取り組みや、オンラインでは難しい方へのサポートを考えることも大切である。団体の名簿などもハンドブックに掲載されているが、たとえばセンターWEBサイトのトップページにリンクを貼るなど、廃止に応じた変化があれば良いと思う。

座長： どういう時に団体の名簿を見るのか。

構成員： ボランティア活動のマッチングに必要である。団体と連携するために名簿を活用している。

構成員： ホームページの URL を案内して、見ていただけると良い。

座 長： 次に報告事項 2 の令和 3 年度事業計画について事務局からご説明をお願いしたい。

事務局： 資料 2 報告事項 2 の令和 3 年度計画報告について 説明

構成員： 事業予定にある (5) ③の姫路市 NPO 法人ネットワーク会議への参加だが、対象が今年度から NPO 法人だけでなく地域団体等含めることになり、名称が播磨 NPO 地域団体ネットワーク会議になる。今後、周辺市町の NPO 活動や地域団体の活動も応援していきたいと考えている。

座 長： 総合計画で位置づけた、広域の市町との連携に関連するものか。

構成員： 8 市 8 町の広域連携と連動してこうなった。市民会館の利用も市外の団体でも、(センター登録団体であれば減免利用として) 受け入れることができるようになったので、その利用も兼ねて発信をしていけたらと考えている。ネットワークを広域にしていけば役割が変わってくる。

座 長： 自治会も参加可能か。

構成員： 自治会そのもの全部ということではなく、自治会がやっている活動単位での想定だ。今までは NPO 法人だけで、自治会はまず選択肢に入っていなかったが、連携していくとより良い活動もある。また自治会のみならず、学生の地域活動にも参加してもらいたい。

座 長： 対象人数が多くなるが、希望があれば参加してもらおうということか。

構成員： そうだ。また、ZOOM などオンラインとのハイブリッド形式で考えているので、情報の共有ができるようにしたい。

構成員： ハンドブックをやめるのは予算的なことが理由か。

事務局： 配布は好評であったが、以前より、システム手帳の機能が強いので廃止を検討するよう言われていた。そういう経緯や、コロナの影響もあり令和2年度で廃止となった。

事務局： 補足すると、社協もこれを活用して関係団体等に配布されており、市と社協との協議の結果、今後は社協で必要なものを作成されるとのことだ。市から社協に事業費補助を出しており、その分の増額でまかなえたらと考えていたが、増額には至らなかったと聞いている。しかし、社協として必要なものは引き継いで作成いただけると理解している。

構成員： 社協では、各地域にある社協支部において、ふれあい給食、訪問・見守りのふれあいネットワーク、子育てやサロンなど様々なボランティアがあり、市内で10000～11000人おられる。その方々への配布は必要だと考え、補助金の要望はしたが思うような結果ではなかった。令和3年度予算は全体を通してかなりコストダウンだったと聞いているので、そこは仕方ないと思っている。しかし、社協支部の活動に対してのボランティアには継続して送付する予定だ。もともとこのハンドブックは社協が作成していたので、「姫路市社会福祉協議会・ボランティアハンドブック」に戻る。センターの登録団体に配布というのは難しいが、その団体の中で社協支部にも関係している方には、手元に届く可能性はある。

構成員： 活動している人にとって、ハンドブックなどは、自身の位置づけや自覚を促すものであり、つながりの意味もあるので、社協との連携で補われるということは良いことだ。連携の継続は、今活動している団体の継続性にもつながる。今後の計画にも織り込んで、軸になるものを大事にしていくことが重要だ。また、ハンドブックを通して学生など若い世代が、ボランティアの先輩方とつながることにも活用できたらいいと思う。

座長： 継続に加え、つながりの意味もあるということか。つながりという意味では、「ひめじおんまつり」という事業もある。

事務局： 市としてハンドブックを廃止したことがマイナスにならないように、社協とのより一層の連携や、周知に努めたい。

構成員： 2ページの(3)人材育成・学習機会の提供の中で講座についてだが。コロナの終息がまだ見えない中、NPOやボランティア団体の集まり方や、会議の仕方などの課題はあるが、逆にオンラインでつながっていく機会でもある。運営会議での

議論を受けて、それをこういった講座で実現されることは嬉しく思う。こういう会議は1回目が練習会になってしまうので、講座の開催の仕方を検討されて、うまくこの講座が開かれることを期待している。

構成員： 現在、私が所属する団体では県からの緊急雇用対策でスタッフを二人雇用している。もし、各団体で **ZOOM** をしたいがやり方が分からないとか、一度試してみたいというような要望があれば、機器の貸し出しと人の派遣が可能だ。今年度だけの事業ではあるが、ボランティア活動などでも利用できるのも、活用いただきたい。具体的には、移動ルーターを貸出して体験してもらって、良ければそのあと団体で手配していただく。体験用の機器の貸し出しについて、人を含めて手配するということだ。

構成員： 関連して、市民会館の会議室の公衆 **Wi-Fi** の状況はどうか。

事務局： まだ利用できない。今年度、**LINE** と **Instagram** を学生が教える講座を検討している。センターだけでなく受講者も自身のスマホを使ってもらおう想定なので、**Wi-Fi** が使えるイーグレの会議室を使う予定である。

構成員： 移動ルーターを人付きで貸出できるので、今年度に限定されるが、**Wi-Fi** が使えない間は、必要ならば声をかけてもらえばよい。

構成員： 参加する側であれば1回すれば簡単だが、会議を主催、運営する側の経験が大切だ。ノウハウを学ぶことが必要である。

座 長： センターとしては、パソコンで **ZOOM** 会議はできるのか。

事務局： もし、**ZOOM** 会議をするなら、専用の機器を管理する課から借りてこなければならぬ。

事務局： 市で5台保有しており、借りるには予約が必要である。しかしいつも予約は埋まっており、なかなか使えない。

座 長： それでは、次の議事に移りたい。議事のボランティア活動の手引の改訂について事務局からご説明をお願いしたい。

事務局： ボランティア活動の手引の改訂について 説明

座 長： みなさん、得意な分野でいらっしゃるの、いろいろなご意見をいただきたい。

構成員： 最初にスケジュール等を教えてほしい。

事務局： 今から素案を作って、8月の運営会議で提示して議論いただいた結果を受けて、10月ごろに完成すればと考えている。部数は5000部程度と考えているが、レイアウト含めての発注になるので、予算との兼ね合いで冊数は変わる可能性がある。

構成員： 製作は、企画も含めたプロダクションなのか、それとも印刷業者か。

事務局： デザインも可能な印刷業者を想定しており、こちらが文言等含めた素案を提示して、それに絵や図を入れてレイアウトしてもらう予定。

座 長： こちらの活動を理解した上でセンターの希望に沿って加工してくれ、印刷のプロつなげてくれるようなデザイナーが入ると良いのだが。予算的なこともあるだろうが、重要なポイントだ。

構成員： 手引きをPDFにしてホームページに掲載してほしい。

事務局： 新しいものができたら、掲載する予定だ。

構成員： 製作過程の発信までは難しいかもしれないが、SNS等でテーマごとに毎月1回センターとはとか、災害時どうするか、など発信の素材にしても良いのではないか。作成後の話になってしまうが、そういう先のことをイメージして作るもの大事かと思う。

構成員： 考え方として、冊子を作るのではなく、WEBページで作ってそれを印刷もできるということになれば、最新情報に更新できる。そのほうが最新情報を見れて案内しやすいし、印刷もしやすい。

座 長： 5000部刷る予定だが。

構成員： 第1版は紙で、それ以降は逐次更新していくようにすれば良い。

座 長： 力を入れて素晴らしいものを作っているところがあるので、内容等参考にしてい

くとよい。

構成員： 参考にしたい自治体などに、作成の過程など直接尋ねてはどうか。

座長： 魅力的に感じる手引とは、地域性が盛り込まれていること、またちょっとした知識になるような内容であることだ。現行の手引は、上から目線で勉強しましょうという内容になっている。そうではなくて、たとえば災害が起こった時の支援として、災害があったときにどうしたらいいのか、現地ではどういうことに困っているのか、その方々には何が必要なのか、など役立つ知識が情報として掲載されていけば良いものになるし、また内容として楽しいものになると思う。

構成員： 今、SDGsの動きがあるので、その流れの中でNPOの活動もあると記してはどうか。

構成員： 参考の手引を見ると、提供する側からの内容になっており、よほど興味があつてこれから勉強しようという方になら響くと思うが、一般の方だとなかなか読みにくく、自分ごとになってこない。もし私が一から作れと言われたら、サポートを受ける側の視点で作り変える。たとえば65歳で定年退職した人、45歳の主婦で子育てが終わった人、学生などを代表的な層やケースを登場させて、防災時どうすればとか、こういうことをしたい時はどこに行けば良いのかといったストーリー仕立てにしてはどうか。すべてを網羅すると情報量が多くなりすぎるので、ストーリーの中で、疑問が生じて解説し、そして、うまくホームページやフェイスブックと連携して、詳しくはこちらへどうぞと誘導する。ボランティアをしたい側からの書き方にすると読んでもらえるし、役に立つものになるんじゃないかなと思う。

座長： そういう視点は大切だ。こういった冊子を行政が作成する場合、ターゲットの範囲を絞り込まずに失敗するケースがある。たとえ担当レベルで絞って作っても、決裁の過程で全体を網羅したほうが良いとターゲットが広げられることもある。そうならないように本会議で議論して、入り口部分を丁寧に作るべきだ。入り口部分に立っている人はそもそもハンドブックを見ないということもあるが、何かしたいと思っているような初心者の人たちをターゲットにすると良いと思う。

構成員： 相談を受ける立場として、こういうことをしたいができるのか、どうすれば良いのか、ということがこの冊子に書いてあると良い。初心者は同じような悩みでスタートすることが多いので、そういう最初の思いをきちんと専門の方へつなげて

くれるような内容になると望ましい。地域のための活動においてはいろいろな考え方がるので、解説してあげるとスタートしやすいと思う。

座長： 電話相談に来られる方を想定したらどうか。

構成員： 担当だけで作成するのではなく、ワーキンググループを作って作成はできないのか。

座長： 報酬が発生するので、難しいのではないか。

構成員： 活動を辞めようとしている方たちは、ジレンマを持っておられると思うので、そういう場で思いを發してもらってカタチにできないかと思った。

座長： 現場で悩んでいる当事者の方々だと、問題が深くて解決ができないこともあるので、現場を知っている方で、かつ編集やデザインができる方が良いと思う。担当から見ての意見とか、逆にこういった場合はどうすればよいかなど、何かあるか。

事務局： こちらから読ませるという立場で作成しようとしていた。そうではなく、逆に初心者の立場から世代別に作っていくというご意見は大変参考になった。

構成員： ストーリー仕立てにすると長くなってしまいが、新聞の人生相談を参考に、ボランティア相談にしても良いのでは。

構成員： 今日の会議では時間的に制約もある。意見があればいつまでに伝えたらよいか。

事務局： センターでチラシや通信を編集しているスタッフと進めていく予定であるが、ご意見やアイデアは6月中旬までにいただけるとありがたい。

座長： すべての意見を集約することは難しいので、しっかりポリシーを持って進めてほしい。サポートを受ける側の人から見た作りをするというアイデアについてはどう思うか。

事務局： 逆に作りやすいかもしれないと思っている。また、座長からのご意見にあった知って役立つ情報も盛り込みたいと思う。

事務局： 3パターンのモデル像を提案いただいたが、それに加え、現役世代の会社員など

も加えると良いのではないか。

構成員： コロナで活動が減退傾向にあるので、有償ボランティアも加えてはどうか。特に学生などは有償ボランティアという言葉に多少の馴染みはあっても、詳しくは知らない方も多し。多少の経費がもらえるならボランティアをしたいという方もいるかもしれないので、その層に対する説明があればよいと思う。

座長： 今、姫路にも有償ボランティアはあるのか。

構成員： あるにはあるが、一般のアルバイトのようにハローワークなどで募集はしておらず、知り合いを通じてという方法が一般的だ。それをある程度のルール化してオープンにすれば、逆にそこから地域のための活動につながることもある。

事務局： 少なくとも市の主催ではボランティアの場合、報酬も交通費も支給されない無償のものばかりだ。個人的には交通費程度の実費弁償があってもよいと思っている。

構成員： 今、コミュニティ・ビジネスという言葉もあり、地域や公共のボランティアを有償でという動きもある。今後、ルール作りをしていく必要性を感じてはいるが、それをなぜ市の発行物に掲載するのという意見もあるかもしれない。

構成員： 有償でのボランティアは大切なことだが、それを税金から出すのかという議論はある。コミュニティ・ビジネスと普通のビジネスの境目をきちんと整理することが大事だ。企業からの社会貢献や、個人でも社会に対して時間は提供できなくても、資金援助等で補填したい方もいる。税金だと何でも使えるわけではないので、そういった地域での循環の方がボランティアの親和性に合致している。

構成員： スーパーボランティアの方みたいに、すべて自費でされている方もいるが、継続するためにある程度の交通費や食事代などの経費が発生しないと難しい時代にもなっている。それを我々団体が負担するのかどうかという課題はある。

構成員： 内容をどこまでも広げていくよりも、これだというテーマを軸にして1版目を作成し、ブラッシュアップして第2版にというふうにするのがよい。今後は印刷物を減らし、電子媒体にシフトしていく考えはないのか。

事務局： ボランティアをされている世代や、相談に来られる方の層は高齢者が中心で、ネットが使えないという方も多しので、紙媒体のものも残す必要がある。冊数につ

いては、しばらくはそのまま使える内容で作成して配布する想定の手数だ。

構成員： センターに来られた時に、その分を印刷すれば予算は少なくても済むのではないか。今月はこの団体という特集など組んで、相談に来られた方の特性を見て手引を渡す。それだけにかかっているかもしれないが、冊数を減らして予算を活かすとよいと思った。

座長： さきほどのターゲットから考えると、ボランティア活動の手引ではなくタイトルもなにかキャッチーなものに変えたほうが良い。

構成員： 有償ボランティアの話に戻るが、有償のボランティアが必要でないと言っているのではなく、ボランティアの本質としてはお金以外のところで、やりがいとか人のために役立ったとか、定年で空いた時間が地域や社会のために役立つ喜びだと思う。そこに通貨が介入すると、どうしても変質的なものが生じる。今、ITを使ったコミュニティ通貨というのが始まっているが、スマホで簡単にできることもあり、今後はその流れが広がると思う。ゲーム性も少し入っており、プラスアルファで割引などの特典があるなど、若い人も興味を持ちやすい。そういう新しいことにも踏み込んでいくことも良いと思う。

座長： 自身の活動の履歴が残ると、楽しみにもなる。

構成員： つながりの可視化というのは、大切だ。

座長： 8月に素案ができてここに提示されても、変更を余儀なくされるだろうから、それまでに提示する機会はないか。

事務局： 作成したものを皆さんにメールなどで送り、ご意見いただきたい。

座長： 6月の中旬くらいまでに、自由なご意見をいただきたい。基本方針としては、活動する人側の視点で作るということで進めるのが望ましい。

構成員： 情報提供をしたい。現在、市民活動等を事業化して継続的に行うものとしてNPO法人があるが、新たな法制度により来年度から労働者協同組合という組織を作れるようになる。認可制ではなく書類の手続きのみで組織化することができ、かつ、特例でNPO法人からの移行も可能である。定年延長の流れの中、退職予定者がその組織に属し、地域貢献することで企業も雇用しているとみなされ、地域の支

援にもなる。今後の市民活動が変わっていくものと期待しているので、発信していきたい。

座 長： 当事者同士、資金を出し合って起業するということか。

構成員： そうだ。現行の NPO 法人の立ち上げはハードルが高いが、協同組合の場合、簡単に組織化できる。今後、かなりの NPO 法人がそちらに移行するのではないかと思う。また、法人化していないグループが協同組合を作り、しっかりと事業化していこうというケースも多々あると思われる。

構成員： ボランティア活動の手引に関しては、押し付けられるような気がして、私は読みたいとはあまり思わない。その点、参考資料の熊本のハンドブックは読む側にとって優しい構成になっている。富山のような作り方もそれはそれで良いが、初心者が手引として使うなら、こういう時、どこに連絡してどうしたらいいのかという流れがあれば良いと思った。

座 長： では、第 1 回目の会議はこれで終了したい。次回の会議の開催について、事務局より調整をお願いしたい。

事務局： 日程調整

※団体名等、敬称略